



栃木県公報

平成23年
8月2日(火)
第2296号

目次

告示

- 土砂災害警戒区域の指定に関する告示の一部改正..... 611
- 土砂災害特別警戒区域の指定に関する告示の一部改正..... 611
- 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定..... 611
- 障害者自立支援法による指定自立支援医療機関の指定に係る変更..... 612
- 障害者自立支援法による指定障害福祉サービスの事業の廃止..... 612

公告

- 土地改良区役員の退就任..... 612
- 県営土地改良事業に係る換地処分..... 613
- 土地区画整理組合理事の住所の変更..... 613
- 都市計画決定図書の写しの縦覧..... 613
- 都市計画変更図書の写しの縦覧..... 613
- 同..... 613

労働委員会

- あっせん員候補者の委嘱..... 614

調達等公告

- 入札公告（特定調達公告）..... 615

告示

栃木県告示第四百六号

土砂災害警戒区域の指定に関する告示（平成二十年栃木県告示第九十七号）により指定した土砂災害警戒区域の一部の指定を解除するので、同告示の一部を次のように改正する。

平成二十三年八月二日

栃木県知事 福田 富一

表足利市五十部町一〇一〇四四の項を削る。

栃木県告示第四百七号

土砂災害特別警戒区域の指定に関する告示（平成二十年栃木県告示第九十九号）により指定した土砂災害特別警戒区域の一部の指定を解除するので、同告示の一部を次のように改正する。

平成二十三年八月二日

栃木県知事 福田 富一

表足利市五十部町一〇一〇四四の項を削る。

(砂防水資源課)

栃木県告示第408号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

平成23年 8月2日

栃木県知事 福田 富一

薬局

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自立支援医療 の 種 類
足利中央薬局	足利市今福町 341-2	株式会社シーエムオー	平成23年 7 月 1 日	育成医療及び 更生医療
サンテ薬局	真岡市熊倉町 1-25-8	株式会社フレンド	平成23年 7 月 1 日	育成医療及び 更生医療

栃木県告示第409号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。

平成23年 8 月 2 日

栃木県知事 福 田 富 一

病院又は診療所

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自立支援医療 の 種 類
社団法人巨樹の会新上三川病院 (医療法人しらさぎ会新上三川病院)	上三川町上三川2360	社団法人巨樹の会	平成23年 5 月 1 日	育成医療及び 更生医療

※表中の（ ）内は変更前のもの

栃木県告示第410号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第46条第 1 項の規定により指定障害福祉サービス事業者から指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

平成23年 8 月 2 日

栃木県知事 福 田 富 一

事業所番号	事 業 所		事 業 者		廃 止 の 年 月 日	サービ スの 種 類
	名 称	所 在 地	名 称	主たる事務 所の 所 在 地		
0912300050	ウィズ	壬生町安塚2032	社会福祉法人せせらぎ会	壬生町安塚2032	平成23年 6 月30日	児童デイ サービス

(障害福祉課)

公 告

○土地改良区役員の退就任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成23年 8 月 2 日

栃木県知事 福 田 富 一

土 地 改 良 区 名	役職名	退 任 役 員 氏 名	就 任 役 員 氏 名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日

清算法人 矢板市南部 土地改良区	監 事	笹沼 正雄	笹沼 正雄	矢板市大槻392	23.3.31	23.6.25
	〃	富川 繁	富川 繁	〃 〃 1032	〃	〃

○県営土地改良事業に係る換地処分

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、県営荒川南部地区土地改良（区画整理）事業（第2換地区）内の土地について次のとおり換地処分を行ったので、同条第10項において準用する同法第54条第4項の規定により公告する。

平成23年8月2日

栃木県知事 福田 富 一

1 換地処分の年月日

平成23年7月15日

2 換地処分の内容

平成23年5月31日付け栃木県告示第307号で公告した換地計画のとおり。

(農地整備課)

○土地区画整理組合理事の住所の変更

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第29条第1項の規定により、次のとおり土地区画整理組合の理事について住所の変更の届出があったので、同条第2項の規定により公告する。

平成23年8月2日

栃木県知事 福田 富 一

土地区画整理組名	氏 名	変 更 前 住 所	変 更 後 住 所	届 出 年 月 日
真 岡 市 長 田 土地区画整理組合	石崎 榮一	真岡市熊倉町918番地	真岡市加倉221番地6	平成23年7月13日

○都市計画決定図書の写しの縦覧

宇都宮市が都市計画法（昭和43年法律第100号）第19条第1項の規定により平成23年8月2日に決定した、宇都宮都市計画地区計画（宝木の郷地区）の関係図書の写しを同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成23年8月2日

栃木県知事 福田 富 一

○都市計画変更図書の写しの縦覧

宇都宮市が都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により平成23年8月2日に変更した、宇都宮都市計画用途地域（宝木の郷地区）の関係図書の写しを同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成23年8月2日

栃木県知事 福田 富 一

○都市計画変更図書の写しの縦覧

宇都宮市が都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により平成23年8月2日に変更した、宇都宮都市計画道路の関係図書の写しを同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市計画課において縦覧に供する。

平成23年8月2日

栃木県知事 福田 富一
(都市計画課)**労働委員会**

栃木県労働委員会告示第2号

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定により、次の者をあっせん員候補者として委嘱したので、労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第4条及び労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により公示する。

平成23年8月2日

栃木県労働委員会会長 小沼 洸一郎

氏名	職 業	閱 歴	委 嘱
小沼洸一郎	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	日本弁護士連合会副会長	昭和 61.10.16
杉原 弘修	宇都宮大学名誉教授 栃木県労働委員会委員（公益委員）	宇都宮大学教授（国際学部）	昭和 60.7.18
佐藤 芳久	栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県地方労働委員会事務局長	平成 21.7.21
白井 裕己	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県弁護士会会長	平成 11.7.14
横山 幸子	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	東京地方検察庁検事	平成 15.7.16
柴 里子	情報産業労働組合連合会栃木県協議会 特別幹事 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	N T T労働組合北関東総支部執行委員	平成 17.7.19
青木 義明	日本労働組合総連合会栃木県連合会 会長 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	自動車総連特別中央執行委員	平成 21.7.21
倉石 豊彦	日本労働組合総連合会栃木県連合会副 会長 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	U I ゼンセン同盟栃木県支部支部長	平成 19.7.19
印南 幸裕	日本労働組合総連合会栃木県連合会副 会長 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	電機連合栃木地方協議会議長	平成 21.7.21
石崎 茂雄	自治労全国一般栃木地方労働組合専従 役員 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	全国一般栃木地方労働組合副委員長	平成 23.7.21
保坂 正之	関東交通(株)執行役員 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	関東自動車(株)取締役副社長	平成 15.7.16
青木 章	北総産業(株)代表取締役社長 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	北総産業(株)代表取締役副社長	平成 21.7.21
片柳 明子	(株)ベル三幸取締役 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	(株)八百半商店取締役副社長	平成 17.7.19

石塚 洋史	(社) 栃木県経営者協会専務理事 栃木県労働委員会委員 (使用者委員)	(株)足利銀行矢板支店長兼塩谷支店長	平成 17.7.19
鈴木 正好	栃木トヨタ自動車(株)総務部長 栃木県労働委員会委員 (使用者委員)	栃木トヨタ自動車(株)新車部副部長	平成 23.7.21
伊藤 大右	前労委労働者委員	全国一般栃木地方労働組合委員長	平成 9.7.14
吉澤慎太郎	前労委使用者委員	吉澤石灰工業(株)代表取締役社長	平成 13.7.16
村上 順男	栃木県労働委員会事務局長	栃木県総合政策部次長兼総合政策課長	平成 23.4.7
田村 隆志	栃木県労働委員会事務局審査調整課長	栃木県労働委員会事務局審査調整課 主幹兼課長補佐 (総括) (審査調整担 当)	平成 22.4.8
高田伊知郎	栃木県労働委員会事務局審査調整課長 補佐 (総括) (審査調整担当)	栃木県人事委員会事務局総務課長補佐 (給与・審査担当)	平成 23.4.7
手塚 幸雄	栃木県宇都宮労政事務所長	栃木県大田原土木事務所次長兼管理部 長	平成 22.4.8
安藤 武雄	栃木県小山労政事務所長	栃木県農政部農政課主幹兼課長補佐 (総括)	平成 23.4.7
田野 恵一	栃木県大田原労政事務所長	栃木県県土整備部監理課主幹兼課長補 佐 (総括)	平成 23.4.7
牛久 徹	栃木県足利労政事務所長	栃木県保健福祉部高齢対策課介護保険 班長	平成 23.4.7

調 達 等 公 告

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

平成23年8月2日

栃木県立がんセンター所長 児 玉 哲 郎

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 ネットワーク機器一式
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期限 平成24年3月21日
- (4) 納入場所 栃木県宇都宮市陽南4丁目9番13号 栃木県立がんセンター

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等 (平成8年栃木県告示第105号) に基づき、通信、情報処理の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
- (3) 平成23年9月12日から同月20日までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領 (平成22年3月12日付け会計第129号) に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 1の(1)と同様の物品の納入実績を有する者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されている者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒320-0834 栃木県宇都宮市陽南4丁目9番13号
栃木県立がんセンター財務課 電話028-658-5894
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 平成23年8月2日から同年9月9日までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成23年9月12日午後3時 (1)の場所に提出すること。ただし、郵送による入札書の受領期限及び提出場所は、同日午前11時とし、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。
イ 開札の日時及び場所 平成23年9月20日午前10時 栃木県立がんセンター管理棟1階事務局打合室1
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、封印した入札書に2の(4)及び(5)に該当する者であることを証する書類並びに栃木県立がんセンターで交付する仕様書に基づき作成した提案書を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (4) 審査
ア 技術審査 栃木県立がんセンター所長が、入札者の作成した提案書をイの技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
イ 技術審査基準 提案書が栃木県立がんセンターで交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。
- (5) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (6) 落札者の決定方法 (4)の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約書の作成の要否 要
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Equipment for Network 1 set
- (2) Deadline to tender a bid:
3 p.m., September 12, 2011
- (3) Contact point for the notice:
Financial Affairs Division,
Tochigi Prefectural Cancer Center
4-9-13 Yonan, Utsunomiya, Tochigi 320-0834 Japan
TEL 028-658-5894

(医事厚生課)